

8.15	天皇、ポツダム宣言受諾の「終戦の詔勅」録音放送（鈴木貫太郎内閣総辞職）			
8.17	東久邇稔彦内閣成立			
9. 2	連合軍総司令部（GHQ）設置、最高司令官・マッカーサー元帥 ◇重光葵外相ら降伏文書調印			
9.25	世界労連結成大会（～10. 8、フランス・パ			
9.30	大日本産業報国会解散			
10. 4	GHQ、治安維持法・特高警察等の廃止、政治犯の即時釈放等を指令			
10. 5	全日本海員組合結成（戦後初の全国労組組			
10. 9	幣原喜重郎内閣成立			
10.10	共産党幹部ら政治犯 3 千人釈放			
10.11	GHQ、5 大改革（婦人の解放、労組の助長、教育の自由化・民主化、秘密弾圧機構の廃止、経済機構の民主化）を指示			10.16 京都労働組合連合結成準備会、鷲塚亨・国島泰次郎・小柳津恒ら京都における単一労組の結成と大同団結を決議
		10.21 解放運動犠牲者出獄歓迎大会。徳田球一、太田典礼ら参加、「人民解放連盟」の結成を提		
10.23	経営民主化を掲げた読売新聞第一次争議（12.12 解決）			
10.24	国際連合発足			
11. 2	日本社会党結成。書記長＝片山哲			11. 5 京都市電気局労組、京都市電気局車輦労組結成（京都交通労組の前身。京都における復活最初の労組）
11. 6	GHQ、財閥解体を指令			
11. 8	日本共産党第一回全国協議会（～10）			
11. 9	日本自由党結成。総裁＝鳩山一郎			
		11.12 社会党京都府支部連合会結成。会長＝水谷長三郎、書記長＝辻井民之助		
11.16	日本進歩党結成。総裁＝町田忠治			11.18 京都陶磁器労働組合結成（京都における最初の復活民間労組）
		11.22 社会党府連、主食 3 合配給京都市民大会（～30 市内各地で開催）		
		11.24 厚生省、舞鶴引揚援護局設置		
		11.25 人民解放連盟、新京極で主食問題街頭演説並びにデモ行進		
12.1	日本共産党第 4 回大会（～3）、19年ぶりに開催。書記長＝徳田球一			
		12. 2 京都サラリーマン協会結成。田畑茂二郎・松島吉之助・井家上専ら参加		
		12. 8 全京都学生同盟結成準備会。24の大学・高専代表者参加		
12. 9	GHQ、農地改革（第 1 次）を指令、小作料金納化など			12.12 京都市上京区役所職員組合結成
12.18	日本協同党結成。委員長＝山本実彦			12.19 日本輸送機労聖会結成（翌年労働組合と改
				12.20 全島津製作所従業員大会、労組の結成を提唱
12.22	労働組合法公布（1946. 3. 1施行）			
		12.23 京都勤労婦人連盟結成、消費組合等の活動を計画。会長＝渡辺つるえ		
		12.24 府、労政・保険・勤労の 3 課を警察部から内政部に移管		
				12.28 通信労働組合上京支部、左京支部結成

1.1	天皇、神格化否定の「人間宣言」				
1.4	G H Q、軍国主義者の公職追放を指令				
1.15	山川均、人民戦線の早期結成を提唱				
1.17	日本労働組合総同盟結成。会長＝松岡駒吉	1.18	人民戦線結成協議会開催。社会党・共産党・自由党、人民解放連盟など参加。「主権在民」を強調(1.26 民主戦線京都協議会。2.21 京都民主戦線と改称)	1.12	関西電気労組京都連合会結成(電産京都支部の前身)
2.17	政府、金融緊急措置令公布・施行(新旧日銀券の交換と旧円の凍結封鎖)	2.14	民主戦線京都協議会、野坂参三歓迎人民大会	1.25	日本電池労組結成
2.24	共産党第5回大会(～26)、平和革命方式を採用	2.19	部落解放全国委員会(部落解放同盟の前身)を京都で結成(新聞会館)	1.26	京都市職員組合結成
2.27	国鉄労組総連合会結成			1.27	日本労働組合総同盟京都連合会(総同盟府連)結成。市電氣局労組・京滋一般労組・通信労組・島津五条労組・日本電池労組・三菱重工労組・日本輸送機労組、サラリーマン協会など24組合、1万4千人。会長＝辻井民之助、総主事＝井家上専(府立第一高女)
3.1	労働組合法施行	3.1	京都府地方労働委員会発足。会長＝末川博 ◇京都工業協会設立(京都経営者協会の前身)	2.5	三菱重工京都機器労組結成 ◇京都第二日赤病院従業員組合結成
3.5	チャーチル英前首相、アメリカ・フルトンで「鉄のカーテン」演説			3.1	総同盟府連、労組法施行記念街頭示威行進及び労働者大会。府庁から円山公園までデモ、円山音楽堂で労働者大会。34組合、1万人(戦後京都における最初の労働者大会とデモ)
4.10	第22回総選挙。自由党140、進歩党94、社会党92、協同党14、共産党5、諸派・無所属＝	4.10	総選挙。京都全府1区・2名連記制、定員10。当選＝社会3、自由3、無所属3、進歩社会党・共産党・総同盟・京都民主戦線など、幣原内閣打倒・再選挙要求市民大会	3.2	三菱重工京都機器労組、スト突入(～23 戦後京都における最初の本格的スト)
4.30	経済同友会設立	4.14		3.5	京都第二日赤病院従組、病院の業務管理を実施(～4.9)
5.1	第17回中央メーデー、皇居前広場で。全国で200万人			5.1	メーデー。3万8千人。民主人民政府の樹立・民主戦線の即時結成・産業別単一組合の結成・世界労連への加盟を決議。京都御所から円山までデモ。島津従組の女子銀輪部隊、大映・松竹従組の花車部隊も参加。市電・私鉄は一斉に5分間停車してメーデーを祝う
5.19	食糧メーデー、皇居前広場で25万人			5.21	通信労組京都連合会結成
5.20	マッカーサー、大衆示威運動に「団体的暴力認めず」と声明	6.5	京都人文学園発足。学園長＝新村猛	6.7	京都市職員労働組合連合会(市労連)結成。市職・7区職、電氣局労組など11組織
5.22	第1次吉田茂内閣成立(自由・進歩連立)			6.9	京都金属労働組合連合会(K K R)結成。47組合、1万3千人。委員長＝蜷江邦彦
6.13	政府、生産管理否認など社会秩序保持に関する声明 ◇読売新聞第2次争議(～10.16)、組合分	7.9	米第一軍団、デモ及び集会は5日前迄に京都軍政部へ届出を命令	6.15	京都府中等学校教職員組合結成
6.21	読売新聞争議、誠首幹部の入社強行をめぐって警官500人出動、56人検挙	7.22	社会党府連、共産党除外の本部指令は妥当だが、京都では共産党を含む京都民主戦線が結成されており、共同闘争を続けると声明		
7.14	社会党、救国民主連盟結成への共産党参加を拒否			8.5	総同盟・K K Rなど、京滋労働組合共同闘争委員会結成
7.24	国鉄、1次7万5千人、2次5万2千人の整理を通告。国鉄総連、首切反対争議に入る(9.14 運輸相と国鉄整理案取消協定、ゼネ	8.2	京都軍政部、府知事にに対し閉鎖を命令	8.10	京滋労働組合共闘委、勤労所得税撤廃京滋労働者大会(円山音楽堂。大津市でも開催)。需工業七条工場労組、労調法反対ストで労働者大会に参加(戦後京都における最初の政治
8.1	日本労働組合総同盟第1回大会(～3)。65万人。会長＝松岡駒吉			8.20	島津製作所労組結成。8工場労組合同
8.5	全日本鉄鋼産業労組、労働関係調整法反対で24時間スト(最初の政治スト)	8.16	大文字五山送り火復活	9.21	総同盟京都金属産業労組(S K R)結成(全国金属地本の前身)
8.16	経済団体連合会発足	9.12	京都商工会議所発足		
8.19	全日本産業別労働組合会議(産別会議)結成(～21)。21組合、163万人。議長＝聴濤克	9.21	府、失業対策実施本部を設置		
9.26	全国官庁職員労組協議会(全官労)結成				
9.27	労働関係調整法公布(10.13 施行)				
9.28	社会党第2回大会(～30)。委員長＝片山哲、書記長＝西尾末広				

10.1	東芝労組、スト突入（10.5新聞放送、10.12電産など産別会議系労組のスト多発）	10.1	連合軍、府立植物園を接收		
10.21	自作農創設など第2次農地改革関係法令公布	10.13	救国民主連盟京都支部結成。社会党・共産党・農民組合・総同盟・民主人民連盟など参加	10.13	関西電気労組京都支部、宮津支部など一部急業に突入（12.1 解決）
10.25	日本労働組合会議（日労会議）結成。中立系、30万人	10.22	京都民主党結成。委員長＝高山義三		
11.3	日本国憲法公布（1947.5.3施行）	11.1	第1回国民体育大会、京都で開催（～3）	10.30	京都府教員組合結成。府内の国民・青年学校教員を結集。委員長＝小島逸良
11.20	日本商工会議所発足			10.31	乙訓労働組合連盟結成。9組合、1,792人（後に乙訓地区労働組合協議会と改称、京都における最初の地区労組協議会）
11.26	全官公庁共同闘争委員会（全官公庁共闘）発足。議長＝伊井弥四郎			11.2	京都府庁職員組合結成
12.17	生活権確保・吉田内閣打倒国民大会。50万人、全国各地で開催	12.8	シベリアからの引揚第1船大久丸、舞鶴に入	11.8	三谷伸銅労組、ロックアウトに反対し、京都初の生産管理闘争に突入
12.18	極東委員会、日本の労働組合に関する16原則を公表			11.30	京滋労働組合共闘委、京都労働者大会。総同盟・KKR・産別・府教組など7,500人。越冬資金要求貫徹等を決議、円山から市役所までデモ
12.21	電産争議解決。電産型賃金体系を確立			12.6	京都地区官公労組連絡協議会結成。全通、府職、国鉄、府教組など参加
12.24	労働基準法成立（1947.4.7公布、9.1施行）			12.17	吉田内閣打倒国民大会京都大会（円山音楽堂）。1万人参加し、府庁までデモ
12.27	政府、「鉄鋼・石炭の重点的増産による経済危機突破方針」（いわゆる傾斜生産方式）を				

1. 1	吉田首相、年頭の辞放送で労働運動左派指導者を「不逞の輩」と非難			
1. 9	全官公庁共闘、2・1ゼネスト決行を決定			
1.10	日本私鉄労組総連合（私鉄総連）結成			
1.15	全国労働組合共闘委員会（全闘）結成。全官公庁・産別・総同盟・日労会議など400万人			1.11 官公労組京都地区共闘委員会設置。府職・中学校教組など不参加
				1.17 産別会議関西西地方会議京都地区会議（産別京都会議）結成。全日通・関西電気・日発・新聞単一・全通京都地協・第1日赤・第2日赤など参加、2万人。議長＝浜田薫（新聞単総同盟府連、2・1同情スト決行を決議
		1.27	京都市、2・1スト参加者は賃金カットすると提案	1.26
1.28	吉田内閣打倒・危機突破国民大会、皇居前広場に40万人			1.28 全闘京都地区共同闘争委、吉田内閣打倒・危機突破国民大会、2万5千人
1.29	全官公庁共闘、中労委調停案を拒否、政府との交渉決裂			1.29 KKR緊急拡大委、2月1日に24時間スト決行を決議
1.31	GHC、ゼネスト中止を命令 ◇伊井全闘議長、2・1スト中止指令放送。全闘・全官公庁共闘解散	1.31	全京都生活危機突破学生大会	1.31 全官公京都地区共闘委、スト中止を指令
2. 1	政府、単独ストも2・1ストの継続として取り締まると声明			
2. 6	経済復興会議結成、総同盟・経済同友会など参加			2.21 全官公庁労組京都地方協議会（全官公京都地協）結成。13組合、2万5千人。議長＝山脇一男（全通）
3. 8	国民協同党結成。書記長＝三木武夫			2.23 総同盟府連第2回大会
3. 9	女性を守る会、国際婦人デー開催	3. 9	京都軍政部、総同盟・産別・KKRの代表者を招致し、労使問題は平和交渉により解決するよう指示。島津労組のストは禁止すると通達（3.10 京都機械にも）	3. 2 京都機械、スト突入（3.5島津スト突入）
3.10	全国労働組合連絡協議会（全労連）結成			
3.12	トルーマン米大統領、共産主義封じ込め策を発表（トルーマン・ドクトリン）			
3.31	教育基本法・学校教育法公布。6・3・3制、4月より実施 ◇日本民主党結成（旧日本進歩党解散）			
4. 5	第1回知事・市町村長選挙	4. 5	初の公選京都府知事・京都市長選挙。知事に木村淳、京都市長に神戸正雄（ともに無所属）当選	
4. 7	労働基準法・労働者災害補償保険法公布（9.1 施行）			4. 7 京都地方労働組合協議会（京都地労協）設立。全官公・総同盟・産別・KKRなど7万4千人。議長＝山脇一男（全官公）
4. 8	政府、各都道府県一斉に「勤労署」を「公共職業安定所」と改称。労政事務所も発足			
4.14	独占禁止法公布（7.20 施行）	4.13 京都産業復興協会、中小商工業者大会		
4.17	地方自治法公布（5.3 施行）	4.14 京都民主戦線参加の社・共産党・日農・総同盟、吉田内閣打倒・再選挙要求京都市民大会		
4.20	第1回参議院選挙、定数250人中無所属が108	4.20 参議院選挙。当選＝自由2、社会1、無所属		
4.25	第23回衆議院選挙、社会党第1党	4.25 総選挙。当選1区（定員5人）＝社会3、民主1、自由1。2区（定員5人）＝社会2、自由2、民主1		
4.30	第1回地方選挙	4.30 地方選挙。府会＝社会18、自由13、民主11、その他12		
5. 3	日本国憲法施行			
5. 6	日本電気産業労組結成（単一化）			
5.15	社会党左派、共産党と絶縁声明	6.27 食糧問題で中学校は7月20日前から夏休みと決定		
5.18	産別執行委、日常闘争の欠如などを自己批判	7. 1 京都地労協・京都市、京都労働学校開設（3カ月間）		
5.19	経営者団体連合会（のちの日経連）創立	7. 2 木村知事、井家上専（総同盟府連副会長）を府労働部長に起用 ◇京大当局、10日に1日の食糧休暇を許可		
6. 1	片山哲内閣成立（社会・民主・国民協同3党連立）			
6. 5	国鉄労組結成（単一化）			
6. 8	日本教職員組合（日教組）結成			
7. 5	政府、1,800円賃金ベースなど新物価体系を発表			7.16 京都市労連、賜暇闘争（～17）。市電減車で輸送混乱
7.10	産別会議臨時大会（～13）。幹事会の自己批判案を否定	7.17 神幸祭山鉾巡行一部復活		7.27 産別京都会議第2回大会、定数不足で流会（8.2 第2回臨時大会）
9. 1	労働省発足			8. 1 丹後織物関係33労組一斉に誕生
9.12	中国人民解放軍、国府軍への総反撃宣言	9.13 国際青年デー記念大会。社会党府連青年部、国協支部青年部、朝鮮民主青年同盟等4千人。京都民主青年連盟結成を決議		9.13 京都府中学校教職員組合結成
10. 5	共産党・労働者党情報局（コミンフォルム）設置			9.22 総同盟京都組織連合会（京織連）結成（のちの全織同盟府連）

10.21	国家公務員法公布 (1948. 7. 1 施行)			10.30	K K R 第 3 回大会. 委員長=西橋富彦
11. 7	国鉄反共連盟結成 (のち国鉄民主化同盟)			11. 5	自治労連京都府連結成. 京都市職・区職・京交・府職など参加
11.10	日本自治団体労組総連合 (自治労連) 結成				
11.17	産別第 3 回大会 (~20). 地域人民闘争方針決定				
11.24	アメリカ・A F L (労働総同盟)、世界反共労働戦線結成を提唱			11.22	総同盟府連第 3 回大会
11.30	職業安定法公布 (12. 1 施行)				
12. 8	炭鉱国家管理法成立 (1948. 4. 1 施行)			12.10	全通、生活補給金要求などで職場離脱始まる
12.17	共産党と産別フラクションの対立激化. 細谷松太産別事務局次長ら脱党	12.18	京都府警察部長、市電怠業で市に警告	12.18	京交、一部で怠業 (地労委のあっせんにより 19日夕刻平常にもどる)
12.21	共産党第 6 回大会 (~23). 平和革命路線を決定			12.21	京都地方繊維産業労組連合会 (地織連) 結成. 総同盟加盟組合のほか都是製糸・日本レースなども参加 (1950. 4 解散)
				12.24	電産京都支部、事務スト (~26)

1.6 ロイヤル米陸軍長官、「日本を共産主義の防壁とする」と演説  
 1.13 総同盟、「労働組合民主化連盟運動」を提唱  
 1.26 帝銀事件発生  
 2.10 片山内閣総辞職  
 2.13 産別民主化同盟結成  
 2.25 全通3月闘争(地域闘争)はじまる  
 2.28 全官公、2,920円ベースを拒否、国労は受諾  
 3.10 芦田内閣成立(民主・社会・国協3党連  
 3.13 全国民主化連盟結成  
 3.15 民主自由党結成。総裁=吉田茂  
 3.25 全官公、一斉賜暇(3.26も)  
 3.31 GHQ、地域スト・一斉賜暇を禁止と声明  
 4.1 ソ連、ベルリン封鎖  
 4.12 経営者団体連合会、日本経営者団体連盟(日  
 経連)と改称  
 4.16 東宝首切り反対争議始まる(～10.19)  
 5.17 GHQ、「共産フラク排除」に関する談話を  
 発表  
 6.11 最高検、昭和電工からの献金問題で西尾末広  
 国務相の起訴決定(7.6 辞任)  
 6.26 全学の114国公私立大学。授業料3倍値上げ  
 反対で同盟休校、20万人  
 6.28 福井大地震。死者3千人強  
 ◇総同盟、全労連からの脱退声明  
 ◇コミンフォルム、ユーゴ共産党を除名  
 7.20 政府、経済安定10原則を決定  
 7.22 マッカーサー、公務員の争議行為を禁止を含む  
 公務員法改正を指示(マ書簡)  
 7.30 全通・国鉄両労組、公務員法改定に反対し非  
 常事態宣言  
 7.31 政府、マ書簡に基づく政令201号公布・施行  
 (公務員の争議行為禁止)  
 8.6 国労旭川新得分会、政令201号反対で職場放  
 棄、各地に拡がる  
 8.15 大韓民国成立  
 8.19 争議中の東宝砦撮影所に武蔵警官1,800人、  
 米軍戦車9台出動  
 9.9 朝鮮民主主義人民共和国成立

2.14 教育復興府民大会、8千人  
 3.8 国際婦人デー集会、円山音楽堂に3,500人  
 3.18 労農運動犠牲者追悼・生活権擁護人民大会、  
 5千人  
 3.29 京都軍政部、府公立中学校教組に対し健全な  
 組合発展と占領目的完遂のため解散を勧告  
 4.8 京都工業協会、京都経営者協会と改称  
 5.15 京都労働基準審議委員会設置  
 6.2 京都経済同友会設立  
 6.19 京都勤労婦人連盟、婦人労働夜間大学開設  
 (～7.3)  
 6.24 三高生徒自治会、同盟休校  
 6.26 教育復興全京都学生決起大会  
 7.28 京都労基局、西陣賃織従業者に労基法適用  
 7.30 京都市、市労連の9,000円要求に対し、国家  
 公務員法改正による情勢変化を理由に回答を  
 9.1 府舞鶴労働セツルメント開所(府内初の労働  
 セツルメント)  
 9.3 総同盟府連第4回大会(～4)

1.16 国労京都・電産京都支部、共同で第1回「電  
 力、石炭よこせ」「電化促進」署名運動  
 1.18 全京都進駐軍労働組合結成  
 2.7 京都地方労働者文化会議結成。議長=中川忠  
 次(京都地労協)  
 2.12 総同盟金属労連(SKR)、KKRへ合同申  
 し入れ  
 3.1 全通京都地協、労組法改悪反対・労働協約改  
 悪反対・行政整理減首反対で賜暇(各所に波  
 状的に発生)  
 3.6 京都地労協、生活確立労働者大会。5千人  
 3.13 京大職組結成  
 3.16 電産京都支部、事務スト実施  
 3.20 産別京都会議第3回大会。議長=浅川亨(電  
 産)  
 3.21 京都府教職員組合(京教組)結成。3教組が  
 合同  
 3.25 全通京都地協・両丹地協、一斉24時間スト。  
 電産京都支部、2時間停電スト。全農林職組  
 京都府支部、波状賜暇  
 4.16 京交、市電中休みスト(～17. 18日より全面  
 スト、4.22 市労連、2,920円ベース受諾解  
 4.30 京教組、24時間スト(5.1 解決)  
 5.1 第19回メーデー。御所に5万人  
 5.22 京教組大会。スト不参加者の除名を承認。京  
 都軍政部、スト不参加除名処分に関し、「教  
 組を民主化せよ」と談話を発表  
 7.15 物価改訂反対・京都賃金確立人民大会、京都  
 御所に6千人。物価改訂反対・芦田内閣打  
 倒・共闘委設置等を決議、のち円山までデモ  
 8.1 日本電池労組、生活補給金要求で無期限ハン  
 スト(56時間のハンストで解決)  
 8.4 全官京都地協、京都賃金9,000円を要求し  
 地労委に調停を申請  
 8.11 電産京都支部、最低賃金のスライド・事業の  
 民主化要求で24時間事務スト(12日以降も継  
 8.15 産別京都会議、芦田内閣打倒・反  
 ファッション人民大会  
 8.20 国鉄福知山支部機関区分会青年部、民族独立  
 青年行動隊福知山班を結成(9月3日までに  
 職場離脱者28人、うち11人懲戒免)  
 8.27 京都地労協代表者会議。意見が対立し、28日  
 の労働者大会中止決定  
 9.3 総同盟府連第4回大会(～4)

9.15	主婦連合会結成		9.14	電産上京・中京・下京各分会、5分間停電スト（これ以降、年末まで停電スト・ハンスト、送電ストなど反復）	
9.18	全日本学生自治会総連合（全学連）結成（～20）	9.16	福地京都地労委会長、全官公の京都賃金提訴は政令201号施行により受理不能と表明		
10.6	西尾前副総理、昭電疑獄で逮捕（10.7 芦田内閣総辞職）	10.5	第1回教育委員選挙。府教委6人、京都市教委4人	10.2	労働者不当弾圧反対総決起大会、5千人。国家公務員法改悪・労働法規改悪絶対反対を決
10.19	第2次吉田内閣成立			10.17	全京都金属産業労組連合会（全京金）結成。KKRとSKRが合同、53組合、1万6千人。委員長＝西橋富彦（島津）
10.21	総同盟第3回大会（～24）、西尾末広除名、高野実総主事など左派進出			10.25	産別京都会議第4回大会
10.25	電産スト、各地で拡がる			11.13	京都地労協、公務員法改悪反対・吉田内閣打倒人民大会。京都御所に7千人
11.12	極東国際軍事裁判。東条英機元首相ら7名絞首刑			11.26	京都地労協山脇議長、KKR西橋委員長、京教組馬谷委員長ら社会党へ集団入党
11.19	産別会議第3回大会（～22）。民同解散を決議、民同派は退場	11.28	社会党府連第4回大会。会長＝辻井民之助		
11.30	国家公務員法改正公布（12.3 施行）。争議行為否認・人事院設置など	12.11	教育復興府民大会。1万人参集	12.23	KKR第5回大会。全京金へ統一のため解散を決議
12.2	労働者農民党結成（～3）。主席＝黒田寿男	12.19	労農党京都本部結成。主席＝太田典礼	12.25	電産京都支部、中央指令に基づきスト中止指
12.18	GHQ、経済安定9原則を発表				
12.20	公共企業体等労働関係法公布				
12.23	衆議院、吉田内閣不信任案を可決し解散				

1.19	米CIO、英TUC、世界労連を脱退（世界労連分裂）	1.14	島津製作所、807人の人員整理を発表（2.14 563人に減員）		
1.23	第24回総選挙。民自党圧勝、共産党躍進、社会党後退	1.23		1.23	日国工業大久保労組、首切り反対ストで分裂
1.26	法隆寺金堂内陣全焼、壁画焼失	1.24	衆議院選挙。当選1区＝民主2・民自1・共産1・社会1、2区＝民自2・民主1・社革1・共産1		
1.31	世界労連、全労連の加入を承認	2.2	京都市、京交梅林委員長を政令201号違反で解雇	2.3	島津労組、会社側整理案に反対し、経営協議会続行を拒否
2.12	全労会議準備会結成大会。総同盟・産別民同・国鉄民同中心に	2.11	京都市運営の労働学校は予算難のため、今後は京都地労協で経営することに決定	2.16	総同盟府連臨時大会。経済9原則のワクの中で建設的闘争を決議
2.15	東芝労組、川岸工場で生産管理実施（3.9 立入禁止仮処分執行）			3.13	島津労組各支部大会、地労委調停案拒否。中間委、総辞職（3.17 大会で条件付受諾。3.25 人員整理505人で妥結）
2.16	第3次吉田内閣発足	3.17	京都市、京交梅林委員長を政令201号違反で解雇	3.18	京都地労協、人民大会（河原町五条広場）首切り反対等を決議、のち市中デモ
3.7	ドッジ米公使、日本経済安定策（ドッジ・ライン）を明示			3.30	電産京都支部大会。産別脱退勧告を否決し、中央委員不信任を決議
3.17	炭労第3回臨時大会。全労連脱退を決定			4.2	総同盟府連、労働法規改悪反対労働者大会（円山）。のちデモ
3.24	GHQ、労働法規改定反対ストは占領政策違反と表明 ◇産別会議主導の京浜地区産業防衛会議結成（産業防衛闘争）			4.6	飯野車輛労組、11日まで工場閉鎖反対スト（4.26 地労委調停案で解決）
4.4	西側12カ国、北大西洋条約機構（NATO）調印。NATO発足 ◇団体等規制令公布、施行	4.12	全学連指示で京大経・文・理3学部でスト。同学会はスト反対	5.1	第20回メーデー、河原町五条広場に11万人
4.10	労働省、第1回婦人週間を実施	4.20	京都地方経済復興委員会創立総会。労働団体より京都地労協・総同盟府連・産別京都会議・全京金・全官公京都地協が参加。会長＝中野種一郎（商工会議所会頭）	5.7	京教組結成。府教組と高教組が合同。委員長＝馬谷憲太郎 ◇総同盟府連、京都地労協を脱退。5.8 産別京都会議第5回大会
4.23	GHQ、1ドル＝360円の単一為替レート設	5.6	京都労働会館開館	5.26	京都全労会議準備会結成大会。総同盟・全京金・京交・京教組など参加 ◇各労組、デモ規制条例の改廃と条例賛成市議のリコール運動を決定
4.25	バリとプラーハでの平和擁護世界大会（4.20～25）に呼応して、平和擁護日本大会	5.24	京都市公案条例（デモ規制）、成立	6.10	京都労働組合映画協議会結成
5.24	全学連、大学法反対ゼネスト	6.3	全学連・京大共闘委主催の全国学生大会、会場不許可のまま強行。学校当局の責任を追及し、総長をかんづめ（6.4 市警出動、6.5 京大同学会、全学連脱退）	6.30	SKR、全京金を脱退
5.30	行政機関職員定員法成立（6.1 施行）。政府職員の整理予定人員28万5千人 ◇東京都公安条例反対デモ。東交労組員1人死亡、59人検挙	7.1	シベリアからの引揚第一列車京都駅に到着。全官公・産別・全京都平和擁護同盟等、引揚者歓迎大会。引揚者1,800人参加。のち市中共産党・労組側と引揚学生同盟側、引揚者を奪いあい、警官が出動。引揚者は人民大会を開き市警に抗議、42人検束さる	7.5	国鉄第1次整理。国鉄労組京都地区200人、福知山支部204人に解雇通告（7.6 国労、整理通告返上・順法闘争に入る）
6.1	公共企業体等労働関係法施行。労働組合法改正・労働関係調整法改正公布（6.10 施行）	7.4			
6.9	行政整理反対などで国電ストはじまる（6.10 京浜東北線に「人民電車」運行。6.11 GHQ、スト中止勧告）	7.15	国鉄大阪鉄道管区、京都地区関係第2次整理49人を発表（7.16国鉄福知山管理局、935府労働部、緊急失業対策実施本部を設置（8.1 発足）		
6.25	私鉄総連第5回大会。全労連脱退を決定	7.20			
6.30	平事件（デモ隊、警察署占拠）発生				
7.4	国鉄第1次整理3万7千人を発表（7.12 第2次整理6万3千人）				
7.5	下山事件（下山国鉄総裁轢死）発生				
7.15	三鷹事件（三鷹駅で無人電車暴走）発生				

		7.21	府公安委員会、産別・全官公共催による産業 防衛人民大会の京都駅前デモを不許可		
7.22	国鉄中闘の民同派、「被解雇者は組合員では ない」とする0号指令発表			7.25	全官公・産別・全京金・朝連、京都産業防衛 人民大会。引揚者歓迎に参加
7.25	国税庁、3千人余の人員整理を通告（国家公 務員の解雇始まる、9月完了）	7.30	平和を守る会発足。準備委員＝末川博、恒藤 恭、羽仁五郎	7.30	全通京都地区、再建同盟提案の産別脱退案は 保留、中央大会決定の「実行行使」も意見対 立して保留 ◇国労福知山支部、本部指令0号を認め、事 態收拾のため中央委員会の早期開催を要請す ると決定
		8.3		8.3	全通京都地区執行委、行政整理対策で意見対 立、左派退場。再建同盟派は産別脱退
8.17	松川事件（東北本線松川で列車転覆）発生	8.9	京都市交通局、左派執行部を含む128人に解 雇通告。他に希望退職者166人（8.17 第2 次解雇通告81人）		
		8.12	全通京都地協役員を含む104人に人員整理通 告		
		8.20	京都市、市職執行委員を含む208人に解雇通 達（8.21 被解雇者100余人、辞令を返上）	8.23	全京金、京都地労協を脱退。（京都地労協は 事実上解体）
8.26	シャウブ使節団、日本税制改革案を発表	8.24	府、第1次行政整理8人を発表。辞職勧告を 拒否した2人に免職を発令		
9.7	ドイツ連邦共和国（西ドイツ）成立（10.7 ドイツ民主共和国（東ドイツ）成立）			9.1	失業者大会、京都御所に200人（この頃から 失業者団体の組織的活動が活発化）
9.8	政府、団体等規正令により在日朝鮮人連盟解 散命令			9.13	京織連第1回臨時大会。全織同盟京都府連合 会と改称
9.12	全通中央委（～14）、民同派退場し分裂			9.16	市交労大会、解雇者の組合員資格をめぐる 紛糾。被解雇者は不当感首反対同盟を結成
9.19	人事院、国家公務員の政治的行為に関する規 則を制定（政治活動の禁止）			9.25	全京金第2回大会。島津労組提案の新産別加 入案は否決（11.22島津労組、新産別に加 総同盟府連第5回大会（～28）。会長＝加賀 田進
9.25	ソ連、原子爆弾所有を正式発表			10.1	全京都自由労働組合結成
10.1	中華人民共和国成立			10.6	全通京都地区執行委員会分裂
10.7	ドイツ民主共和国（東ドイツ）発足			10.8	全通両丹地協臨時大会。正統派支持・人事院 登録を決定
10.14	国労臨時大会（～17）。全労連脱退・国際自 由労連加入を決定（民同派が多数へ）	10.10	府教委24人、京都市教委27人に退職勧告	10.19	正統派全通京都地区大会。全官公・産別京 都脱退を決議
10.28	自治労連分裂（11.28 刷新同盟派が自治労 協を結成）			11.9	飯野産業舞鶴造船所、1,127人の整理を含む 企業整備計画（11.16 労組が強行就労。 12.26 地労委調停案で解決）
11.1	私鉄総連提唱による労働戦線統一懇談会				
11.3	総同盟第4回大会（～6）。国際自由労連加 盟決定 ◇湯川秀樹京大教授にノーベル物理学賞				
11.11	日教組臨時大会（～13）。全労連・全官公脱 退、国際自由労連加盟決定	11.12	府立医大、教授を含む14人の教職員に辞職勧 告（11.16 学生8人退学処分、女専生12人 に無期停学）		
11.24	日本ILO協会創立			11.26	全日本損害保険労組京都地協結成
11.28	ロンドンで国際自由労連結成大会（～12.5） ◇産別第5回大会（～30）。議長＝吉田資治				
12.5	日本官公庁労働組合協議会（官公労）、全官 公脱退組合で結成			12.26	日雇労働者400人、越年資金を要求し府庁に 座り込み
12.10	全国産業別労働組合連合（新産別）結成大会 （～11）。委員長＝金山敏（全生保）		この年の企業整備件数は270件、1万1,032人		



7.24	新聞・放送にレッド・パーズ（民間のレッド・パーズ始まる）				
7.25	総評、北朝鮮の侵略的行為に対する国連の基本方針を支持と表明	7.31	夕刊京都新聞11人、京都新聞6人、朝日新聞京都支局4人、共同通信京都支局1人、レッド・パーズ（京都におけるレッド・パーズ始		
		8.1	綾部市誕生		
8.10	警察予備隊令公布	8.6	京都勤労者音楽協議会（労音）第1回例会		
8.26	電産レッド・パーズ、2,137人			8.12	京都教職員組合（肅正同盟派、略称・京都教組）結成
8.30	マッカーサー、全労連解散を指令。政府、団体等規正令により全労連に解散命令。全労連傘下組合、暴行反対共闘委を結成			8.26	電産レッド・パーズ、63人（8.30うち39人が解雇無効などで地裁に仮処分申請）
9.12	日本労働組合福祉対策中央協議会（中央福対協）創立				
9.15	国連軍、仁川上陸（10.25中国人民義勇軍参戦）	9.17	京都市警、労働会館での労農・共産・社会各党代議士の国会報告会を無届集会として禁止、解散命令		
9.26	全通大会、全通・全電通2組合に分割決定				
10.3	全学連、レッド・パーズ反対闘争宣言、スト	10.6	高山京都市長、公安条例改正を表明。共産党は市長の転向を非難、社会党は改選反対闘争を決議（11.1市議会で改正案可決）		
10.9	全国金属労組結成			10.8	新産別京都地方連合会結成。35組合、7,500人。委員長＝西橋富彦（島津）、書記長＝黒田誠一（京都機械）
10.20	全織同盟、総評加盟決定（10.29電産、11.21私鉄総連、11.24新産別も）	10.22	時代祭と鞍馬の火祭り7年ぶりに復活		
		10.24	井家上府労働部長、レッド・パーズの行きすぎについて警告		
11.2	政府機関のレッド・パーズ始まる（農林省207人など）			10.31	総同盟府連第6回大会
		11.8	府教育長、校長の教員組合脱退を勧告		
				11.12	全通京都地本、郵政・電通両省の分離に伴い解散。全通従組京都地本、全電通京都地本を井上電機のレッド・パーズ組を含む51人、首切りを不当とし社内座り込み、警察隊出動し32人検束
		11.18	京都駅全焼		
11.30	総同盟第5回大会（～12.3）。組織問題等をめぐり対立し事実上左右分裂			11.21	レッド・パーズ組ら80人、西陣職安に押しかける（この頃レッド・パーズ反対闘争激化）
12.1	銀行・保険を除く民間企業でのレッド・パーズ1万1,170人（日経連調査）				
12.5	福島地裁、松川事件で死刑5人、無期5人の判決。被告側は直ちに控訴	12.7	京都市公安委、全官京都地協主催の「越年総決起大会」を不許可と決定	12.5	自由労組員200人、モチ代などを要求して府庁で無届集会、警官と衝突し1人検束
12.8	池田蔵相、「低所得者は麦を食え」と国会答弁、問題化			12.8	全官京都地協緊急委。市公安委の越年大会禁止理由が納得できるまで既定方針通り進めると決定
				12.9	禁止された越年総決起大会会場に労働者・学生・朝鮮人など1,200人が参集。警官500人と衝突し、検束者109人（円山事件）
12.13	地方公務員法公布（1951.2.13施行）			12.16	京都教組・全通従組、京都地方新全官公決起大会。ひきつぎ総同盟・新産別も加わり秋闘要求・貫徹京都大会
12.18	NATO理事会、NATO軍60個師団創設、西ドイツ軍の創設など決定		京都におけるレッド・パーズは新聞・電力・映画・日通・一般民間企業の順にひろがり、30企業、300人に達す		

1. 1	マッカーサー、日本の再軍備を強調				
1.15	全面講和愛国運動協議会結成、署名運動はじまる				
1.19	社会党第7回大会（～21）、平和3原則決定。委員長＝鈴木茂三郎	2. 3	京大同学会、吉田神社節分祭で「独立・講和」のおみくじを売り資金カンパ	1.16	全西陣織物労組、業者と合同で物品税反対集会と市中デモ
2.21	世界平和評議会第1回総会。日独再軍備反対、5大國平和条約締結促進を決議（ベルリン・アピール）	3. 1	宇治市誕生（町村合併進む）		
3. 2	鉄鋼労連結成				
3.10	総評第2回大会（～12）、平和4原則（再軍備反対・全面講和・中立堅持・軍事基地反対）決定、国際自由労連加盟否決、事務局長	3.17	京都労農救援会結成	3.15	総評京都地評結成準備会発足
3.20	日本生活協同組合連合会創立	4. 3	機関紙協会京滋支部結成		
3.28	総同盟解散				
3.29	政府、メーデーの皇居前広場の使用禁止決定	4.23	京都市議員選挙。当選＝自由19、社会12、民主10、共産2、無所属14（うち民統5）	4.15	全官公・産別など全面講和大会（円山音楽堂）、1万人
4.11	トルーマン米大統領、マッカーサー国連軍総司令官を罷免。後任にリッジウェイ中将	4.27	京都市警、メーデーの京都御所使用を総評系主催に限り例外として認めると通告		
4.21	総評、メーデーの皇居前広場挙行を決議（4.28 メーデー実行委、中央メーデーを中	4.30	府会議員選挙。当選＝自由20、社会13、民主12、共産3、無所属9（うち民統2）	5. 1	第22回メーデー。総評系主催で御所で開催。民統系労組は非承認のまま参加し形式上の統一メーデーとなる。3万5千人、知事・京都市長も参加
5. 1	第22回メーデー。総評は中止、産別・中立系労組などは芝公園で開催（分裂メーデー）			5.27	日本労働組合総評議会京都地方評議会（京都総評）結成。14単産、4万7,500人。議長＝加賀田進（全国金属）、事務局長＝黒田誠一（新産別）
5.23	国鉄機関車労組（のち動力車労組）結成			6.10	化学同盟京都府連結成
6. 1	総同盟刷新強化派、再建大会。会長＝松岡勲	7.11	大雨で亀岡の平和池決壊し死者・不明者315	6.20	総同盟京都府連解散大会
6. 5	国鉄労組第10回大会（～8）、平和4原則決定（国鉄民同解散）	7.14	京大学生ら、丸物百貨店で原爆展開催（～24）	7.14	京都総評結成後初の労働者大会。夏季闘争展開・電気料金値上げ反対・労働法改悪反対・平和擁護を決議
6. 6	第34回ILO総会、日本の復帰を承認			7.21	京都市労連と自由労組、「水害復旧行動隊」を結成
6.19	総評、労働基準法改悪反対闘争委（労闘）結	7.31	京都市公安委員会、円山公園で8月6日に開催予定の「全京都平和大会」を不許可と決定	7.28	京都市労連、夏季手当要求で休暇戦術、市電・市バス3～5割減車（7.31 解決）
6.20	政府、追放解除第1次発表、石橋湛山ら6万8,960人（8.6 第2次解除で鳩山一郎ら1万3,904人）			8. 6	全官公地協・自由労組の組合員・学生・朝鮮人等1千人が平和大会開催を要求してデモ、2人検束 ◇京都総評、平和推進講演会
7.10	朝鮮戦争休戦会談開始（開城）			8.15	京都総評、平和推進国民会議結成大会
7.28	総評など、平和推進国民会議結成	9.27	松本治一郎民主陣営復帰歓迎市民大会	9. 5	総評京都一般産業労連結成
8.10	全織同盟大会（～14）。単独講和もやむなしと決定	10.10	京都市議会で民統議員団が対日講和・安保両条約反対決議案を提出しようとして議場混乱、議長は提案中止宣言	9. 7	京教連（小学校から大学まで組織）、講和問題で臨時大会。共産党弾圧反対・単独講和絶対反対を決議
9. 7	民主労働運動研究会（民労研）発足（民同右派参集） ◇婦人団体連合会結成			10.19	京都総評、生活擁護市民大会。3千人。閉会后京都市初のちょうちんデモ
9. 8	対日講和条約・日米安全保障条約調印	10.21	社会党府連臨時大会、「講和条約賛成・安保条約反対」を賛成101、反対97で可決		
10.16	共産党第5回全国協議会（～17）、武装闘争を含む新綱領採択	10.26	京都地裁、円山事件の判決で京都市公安条例は違憲と判定		
10.23	社会党臨時大会（～24）、講和・安保両条約をめぐり流会、分裂	10.30	府議会で民統議員団が講和・安保両条約反対の決議案を提案、自由・民主両党反対、否決	10.26	京都総評、社会党に対し「働く者の政党に帰れ」との声明書発表
10.26	講和・安保両条約、衆議院通過（11.18 参議院通過）				
11. 6	総評、両条約反対・団体等規制法・ゼネスト禁止法反対で非常事態宣言				

11.10	日教組第1回教育研究集会(～12)	11.7	京都総評・全官公・部落解放委・日農、人民解放運動物故者第1回慰霊祭 ◇全京都学生大会、のち国際青年デー京都大会(労働会館)、閉会后デモで人民解放運動物故者慰霊祭に参加	11.7	島津労組、天皇行幸を前にベースアップ要求で無期限スト(11.8 妥結)
		11.12	京大同学会、天皇来学に際し公開質問状提出、平和の歌で出迎え警官隊出動(京大天皇事件、11.15京大、同学会に解散命令)	11.10	京都市職、天皇入洛に際し市役所内の組合掲示板を撤去しようとの市長の申し入れを拒否(11.12 天皇入庁1時間前に組合が自主的に取りはずし、これまでの経過は白紙に戻すことで解決)
12.2	新産別大会、講和・安保両条約反対・再軍備反対を決定			11.15	京教組、教育防衛府民大会
12.3	スエズでイギリス・エジプト両軍衝突			11.28	京都総評、市公安条例廃止請求のための署名運動開始
		12.10	市公安委、京都市労連の「ベースアップ越年資金獲得総決起大会」に対し大会は許可、デモは不許可と決定	12.3	京都市労連、5大市市労連と共闘、市電等の野放し・ノロノロ運転を開始(～22)
		12.20	市警、京都市労連のスト責任者4人を逮捕、市内各所で関係書類を押収(12.21 3人逮捕、徹夜座り込み中の自由労組の立ち退きを市警に要請)	12.12	府職・京都市労連共催、「越年資金獲得総決起大会」
		12.21	社会党府連(左派)再建大会、委員長＝柳田秀一	12.19	京都市労連、団交決裂、全員休職戦術で事実上のスト、市電・市バス全面ストップ、車庫にピケをはり座り込み(～21日、22日解決)
		12.24	ラジオ京都(KBSの前身)開局		
		12.28	京都市、京都市労連委員長らを解雇		

1.20	右派社会党大会。書記長=浅沼稻次郎	1.13	社会党右派府連大会。会長=水谷長三郎		
1.21	白鳥事件(北海道・警察官射殺容疑)発生	1.17	高山京都市長、無所属宣言		
1.28	左派社会党大会(～30)。委員長=鈴木茂三	1.22	社会党(左派)府連、高山市長の離党声明に 対し、市長辞職勧告(2.4 高山市政に野党 宣言)		
2.8	改進黨結成。総裁=重光葵	2.9	公安条例廃止期成同盟と京都総評、それぞれ 公安条例廃止請求署名簿(8万6千人署名) を選管委に提出	2.23	全官公・新産別・SKR共催の再軍備反対青 年婦人大会が不許可となり、分散デモ。警官 隊と衝突し12人検挙
2.22	総評、「賃金綱領草案」発表(マーケット・ バスケット方式)			3.10	各労組青年婦人部、再軍備反対婦人平和祭
2.28	日米行政協定調印	2.29	京都市、希望退職募集を決定(3.4 京都市 労連、退職強制反対を申し入れ)	3.20	京都総評、弾圧法規粉砕労働者総決起大会。 提灯デモ、一部が自由党事務所に押しかける
		3.21	吉武労相、メーデーに御所を使用させないと 表明(3.27 府、メーデーに御所使用を許可 するよう労働・厚生両省に要請)		
		3.30	京都市議会、市公安条例廃止請求を否決。社 会・民統議員など退場		
4.12	労闘の破防法反対第1波ストに30万人(第2 波 4.18、第3波 6.7・17・20)	4.7	京都経営者協会、労闘ゼネスト反対を声明	4.12	労闘スト。新日国大久保など12組合6千人が 参加
4.17	政府、破壊活動防止法案(破防法案)を国会 提出(7.4 成立、7.21 公布・施行、公安 調査庁発足)	4.28	美術館・勸業館・動物園などの接收解除	4.15	島津労組、労闘スト権否決
4.28	対日講和・日米安全保障両条約発効、GHQ 廃止	4.29	京都市公安委、メーデーの会場を変更するこ と、デモ行進順路を変更することを条件に許	4.18	労闘第2波ストに日本電池など参加
5.1	第23回メーデー。中央メーデーは神宮外苑。 デモ隊、皇居前広場で警官隊と衝突、死者2 人(メーデー事件) ◇共産党機関紙「アカハタ」復刊	5.31	京都各大学教授団。円山で破防法批判学術講 演会、1千人	5.1	第23回メーデー、御所不許可となり二条城前 広場で開催(高山市長代理のメッセージ朗読 拒否)。デモ隊、各所で警官隊と衝突、24人 逮捕。円山では警官隊催涙弾使用
5.10	政府、労働関係改正法案を国会に提出(7.31 成立、8.1 施行)	6.5	全京都学生破防法粉砕決起大会、3,500人	5.2	京都総評、メーデー事件に関し、共産党と一 線を画すと声明
		6.10	朝鮮人約50人、島津三条工場前で京都市警パ トカーに火炎ビン投入	5.10	総同盟府連再建委員会、メーデー暴動事件を 批判
		6.17	無届人民大会(京都駅前)。学生、ピスト ル・警察手帳を奪う。警察は催涙ガスを使 用、39人検挙	5.14	京都総評、メーデー実行委員会から事実上脱 退すると声明
5.30	警視庁、屋外集会・デモ一切を禁止			5.20	メーデー実行委、京都総評・全官公・中立労 組・市民団体などによる「破防法粉砕決起大 会」開催を京都総評に申し入れ。京都総評拒 京都総評第2回大会。全官公、近く組織を解 消し京都総評に加入したい旨、大会に申し入
6.25	朝鮮戦争勃発2周年記念のデモ隊が吹田市で 警官隊と衝突、初の騒じょう罪を適用(吹田 事件)	7.13	京都市、職場離脱者の第1次処分、16人を懲 戒免職	5.25	
		7.14	共産党創立30周年記念講演会不許可となり、 1千人が分散的デモ。京都市公室長・市警本 部警ら部長宅などに火炎ビン投入、19人逮捕 (1953.8 地裁で無罪判決)	6.7	労闘第3波スト。4万人参加。新日国労組24 時間ストなど(6.17 第2段6万人参加、島 津12時間ストなど。6.20 第3段スト)
7.19	新産別中央委、総評脱退を決定			7.10	京都市労連、人員整理反対決起大会。実力闘 争を決議
7.22	総評第3回大会(～25)。国際自由労連一括 加盟否決。左派社会党支持。議長=藤田進 (電産)	7.25	京都市、職場離脱者の第2次処分(懲戒免職 4人など842人)	7.11	上京区役所職組、一部を除き職場離脱(12日 も)。水道局は全員辞表提出戦術(7.12 職 場離脱)
8.14	日本、IMF(国際通貨基金)に加盟			7.14	京都市労連の一部組合員、上京区役所・壬生 車庫その他数カ所で出動阻止・業務阻止等の 実力行使。11人逮捕。水道局は午後1時に組合役 員など16人を除き全員が職場復帰
9.1	石炭連盟、炭労の賃上要求を拒否、賃下げを 回答			7.16	京都総評常任幹事会、京都市労連の整理反対 闘争を全面的に支持すると声明
9.7	電産、中労委調停案拒否			8.15	「8・15平和記念・吉田内閣打倒国会解散国民 大会」(全官公地協主催)、不許可

9.10	石川県・内灘試験場接收反対闘争はじまる	9.13	京教組・婦人民主クラブ・平和婦人懇談会など、「京都子供を守る会」結成	9.17	京都区職分裂。下京・中京・伏見・東山の4支部、元職員の資格問題検討のため中央委開催を要求、容れられず脱退を決議（脱退派は10月3日に区職労を結成）
9.24	電産、6時間電源スト（12月16日スト中止指令まで長期スト。この間、電産分裂）	10.1	総選挙。当選1区＝自由2、改進黨1、左社1・右社1。2区＝自由2、改進黨1・協同1・左社1	10.6	電産京都支部、「上部遮断」のため非組合員に「だんまり戦術」（～12日）
10.1	第25回総選挙。左・右社会党伸び、共産党議席ゼロ	10.3	京都地検、共産党京都府機関紙（京都のハタ）配布中の共産党員2人を破防法違反容疑で起訴（全国初の適用）	11.15	京都総評、「軍事予算反対・越年闘争貫徹総決起大会」 電産京都支部、関西地本の妥結条件について態度決定せず、スト続行（12.16 地本の方針を一応認め争議は中止、地本役員不信任など決定） 府職連、300人が徹夜で座り込み。知事、財源確保に向け政府と闘うと表明（府会も政府に要求決議）
10.15	警察予備隊、保安隊と改称	10.28	電産ストのため一般家庭で午後1時から5時まで停電	12.6	京都総評、「軍事予算反対・越年闘争貫徹総決起大会」
10.17	炭労大手17社、無期限スト。（12.1 炭労、保安要員引き揚げ、非常事態宣言。12.16 政府、緊急調整権を発動、炭労スト中止指	11.15	京都地裁、48年の京交ストに関して政令201号を違憲とし全員に免訴判決	12.15	電産京都支部、関西地本の妥結条件について態度決定せず、スト続行（12.16 地本の方針を一応認め争議は中止、地本役員不信任など決定）
10.30	第4次吉田内閣成立			12.20	府職連、300人が徹夜で座り込み。知事、財源確保に向け政府と闘うと表明（府会も政府に要求決議）
11.4	米大統領選で共和党のアイゼンハワー当選				
12.25	海員組合・全織同盟・全映演・日放労、総評批判の共同声明（いわゆる4単産批判）				

2. 1	NHKテレビ放送開始	2. 1	蛭川知事、田村副知事を解任（2.5 府職、副知事の解任支持を声明）	1.16	京都総評、4 単産の総評批判に対し反対声明
2.14	総評批判の4 単産と総同盟、民主主義労働運動連絡協議会（民労連）結成	2.18	府議会で知事与党の純正クラブ発足	1.19	全織同盟府支部の有志組合、全織中央の総評批判に反対声明
3. 2	衆議院、吉田首相に対する懲罰動議可決（3.14 吉田内閣不信任案可決し衆議院解散、バカヤロー解散）			2.22	府職、臨時職員の昇任試験反対で300人が試験場前でビケをはり受験拒否を説得（宮津・綾部の試験場でも。府人事委員会は昇任試験京都教職員組合結成（京教組と京都教組が統一）。委員長＝糸井一
3. 5	スターリン・ソ連首相死去（後任マレンコ			2.28	
3.18	自由党分党派（鳩山派）、「自由党」結成	3.23	中国からの第1次引揚船興安丸・高砂丸、舞鶴に入港	3.11	上京区職、区職労に正式加入（区職再統一）
4. 1	国際自由労連、東京事務所を開設			3.12	京教組、教育防衛府民大会
4. 8	最高裁、政令201号（公務員のスト禁止）は合憲と判決			4.14	メーデー実行委、中立堅持のスローガンをめぐって対立、流会
4.19	第26回衆議院選挙、自由党過半数割り、左社が右社を上回る。共産党1議席回復	4.19	総選挙、当選1区＝自由2、改選1、左社1・右社1、2区＝自由2、改選1、左社1、右社1		
4.24	第3回参議院選挙、左社第2党に進出	4.24	参議院選挙、当選＝自由1、左社1	5. 1	第24回メーデー、二条城前広場に5万人
		5. 9	京都地域連合婦人会など、市電・市バス値上げ反対決議		
		5.15	葵祭12年ぶりに復活	5.18	島津労組、賃上げで24時間スト（5.22:23 36時間スト、5.30 無期限ストへ、6.3 解
5.21	第5次吉田内閣成立			5.25	関西電力労組京都支部結成（電産京都支部分裂）
5.23	世界婦人大会日本準備会、「第1回日本婦人大会」開催			5.29	日本電池労組、賃上げ要求でスト（～6.5）
6. 5	世界婦人大会（デンマーク・コペンハーゲン）、日本代表13人参加	6.24	市電・市バス料金値上げ反対期成同盟（学生・婦人・自由労組・文化人懇談会・京教組など29団体）、値上げ反対声明	6.14	京都総評第3回大会
6.14	政府、スト規制法案を国会再提出（7.4 総評など、スト規制法反対第1波スト、7.11 第2波、7.27 第3波）	6.25	京都総評・在日朝鮮人統一民主戦線（民戦）・京教組・府学連など18団体、二条城前で、「スト規制法反対・朝鮮休戦祝賀市民大会」。3千人		
6.16	◇北陸鉄道労組、米軍需物資輸送拒否スト国鉄労組、国際自由労働脱退を決定（7.2 私鉄総連も）			6.24	京交緊急執行委、市電・市バス料金値上げ賛成確認。ビラ10万枚配布を決定
7. 8	総評第4回大会（～11）、平和勢力論派強まる。議長＝藤田藤太郎（私鉄総連）			7.11	スト規制法案反対第2波闘争、電産京都支部など参加
7.27	朝鮮休戦協定調印	8.15	南山城大水害。死者109人、行方不明224人、負傷210人、家屋全半壊540戸など	8.18	京都総評、水害対策委員会設置。連絡の中心を府職とし、各単産から行動隊員派遣を要請
8. 4	労働金庫法成立（10.1 施行）			8.22	合同組織労組、全織本部の総評脱退方針に反対声明（9.25 権利停止処分、10.4 臨時大会で全織脱退・京都総評単独加盟方針決定）
8. 5	スト規制法、3年の時限法として成立	8.25	若狭湾接收反対実行委員会結成（若狭湾を米空軍演習場に使用することに反対し舞鶴市教組が主唱）	8.29	京都総評・全京都平和文化祭実行委共催、南山城水害救援平和祭（円山音楽堂）
8. 7	三井鉱山企業整備反対闘争（11.27 組合勝利で解決「英雄なき113日のたたかい」）	9. 1	府下漁業協同組合長会、若狭湾の米軍訓練地域設定に絶対反対を決議。「反対対策実行委員会」を設置		
	◇日産自動車争議。会社側ロック・アウト（8.30 労組分裂、9.21解決）				
8. 8	ソ連、水爆所有を表明（8.20 実験成功）	9.25	台風13号により府下に大水害。死者64人、行方不明107人、家屋全壊97戸、同半壊494戸な	9.28	京都総評、台風13号の水害復興闘争方針を決
				10. 7	総同盟京都府連再建大会。会長＝上田末吉
10.10	第3回世界労働大会（～21、オーストリア・ウィーン）、日本代表はじめて参加				

10.30	池田・ロバートソン会談、日本の自衛力漸増で一致 11.10 公労法関係労働組合協議会（公労協）結成	10.26	京都勤労者教育協会設立、会長＝島恭彦		
11.29	分党派自由党解体（鳩山は自由党復帰、強硬派は日本自由党結成）	11.11	「全日本学園復興会議」会場獲得大会のあと立命大の「わだつみ像」歓迎行進に合流しようとした学生150人が荒神橋上で警官隊と衝突、10人が転落し重軽傷（荒神橋事件）		
12.14	総評、平和経済国民会議開催。平和経済確立のための国民運動展開を決定	11.25	京都労働金庫創立。理事長＝辻井民之助		
12.24	奄美群島返還に関する日米協定調印	11.30	府学連・京都総評共催、暴力市警抗議市民大		
12.31	NHK、紅白歌合戦を初の公開放送	12.5	旭丘中学の父兄15人、校長に質問状を提出（思想教育がされている、学力が充実していない、生徒の行動がだらしない、など80数項	12.8	京都市学連再建総決起大会。行政整理反対、高山市長打倒など決議
		12.8	立命大で「わだつみ像」除幕式	12.20	京都総評臨時大会、府職・京教組・SKRなど15単産と新産別が対立、新産別代議員退場。京都総評を中央総評の下部機関として確認、議長＝岡本甲子郎（電産）、事務局長＝那須亮二（全国金属） ◇全織同盟府支部、京都総評を脱退
		12.15	旭丘中学校の教育方針に反対の父兄有志ら、市教委に教育の中立性を守るよう申し入れ		

1.15	憲法擁護国民連合結成。議長＝片山哲		1.1	京都総評、「平和と民主主義と生活を守る地域協議会」への結集を市民に呼びかけ
1.29	全日本自治団体労働組合（自治労）結成（～30）、自治労連と自治労協が統一		1.11	国労福知山地本、年末闘争責任者の処分反対で順法闘争（～20）
2.20	総評、MSA（日米相互防衛条約）予算粉碎・吉田内閣打倒国民大会	2.5	2.8	京都総評、全日本平和大会（堀川高校）。蜷川知事、西園寺公一、羽仁五郎ら演説
2.22	政府、義務教育の政治的中立に関する教育2法案を国会へ提出（5.29 成立。6.3 公			
2.25	日教組、教育防衛決起旬間（3.14 日曜振替授業。3.15 全国で教育2法案反対大会、一斉休暇）	2.28	2.8	全西陣織物労組、健康保険の適用について請願書を府に提出
3.1	第5福竜丸、ピキニ海域の米水爆実験で被災		3.2	スト中の千曲製作所に警官隊出動、ピケ排除し強行出荷（3.17解決）
3.8	MSA（日米相互防衛援助）協定締結	3.6	3.4	新産別地連、千曲争議に関し大秦署長ほか70数人の警官を告訴
4.21	犬養法相、造船汚職をめぐる検事総長に指揮権を発動。佐藤自由党幹事長の逮捕を認めず（4.22 辞任）	3.13	3.15	京都総評・京教組・国鉄労組共催、「教育と子供を守る市民大会」、府内15会場で開催
4.22	全日本労働組合会議（全労会議）結成（～23）。国際自由労連加盟を決定。議長＝滝田実、書記長＝和田春生、85万人	3.17		
5.7	インドシナ戦争、ディエンビエンフー陥落し、仏軍敗北（7.21インドシナ休戦協定調	4.1	5.1	第25回メーデー、二条城前広場に5万人
5.25	近江絹糸争議はじまる（6.3 スト突入。9.16 解決、人権争議）	4.6	5.6	京教組、旭丘中学闘争支援のため府内一斉に昼食抜き闘争 ◇京都総評緊急幹事会、京教組の公開授業を支持する声明
6.3	衆議院本会議、警察法改正の会期延長で乱闘、初めて警官隊を議場に導入	4.16	5.10	京教組、旭丘中学で公開授業（～19）。生徒の出席率は75%
6.8	改正警察法成立、自治体警察と国家地方警察を府県警察に一本化	5.6	5.12	各労組・民主団体、赤旗を旭丘中学校内から撤去（父兄の声に応じて）
6.17	日本製鋼室蘭労組、1千人の解雇に反対しスト突入（12.30 解決）	5.8		
6.28	周恩来中国首相とネール・インド首相、平和5原則の共同声明	5.10		
7.1	自衛隊発足、防衛庁設置	5.29	6.1	京都市教委、府教委のあっせん案を条件付きで受諾（5.31 京教組も受諾） 宮津市誕生
7.12	総評第5回大会（～15）。事務局長選挙で高野実が太田薫を破る	6.1	7.1	京都府警察本部設立（京都市警は1年間存
8.8	原水爆禁止署名運動全国協議会（原水協）結成（年末までの署名は2千万人）	7.1	7.9	京都市中学校長会、旭丘問題を機に京教組脱退の声明
		7.9	7.11	京都総評第4回大会
		8.1	7.20	済生会病院従組、団交決裂でリボン戦術など（7.30 解決）
		8.1	8.26	京都総評・勤労者教育協会、夏季オルグ講習会（～27）
		9.4	9.4	府職、首切り絶対反対、8%の給料天引き案反対など決定。財政再建闘争開始
		9.4	9.6	京都総評、府民の声をきく会を周山・園部で開催

9.8	東南アジア共同防衛条約（SEATO）調印			9.27	京都証券取引所労組、生活補給金要求でスト権を確立（9.30 解決）
10.23	NATO加盟の9カ国、西ドイツ再軍備・NATO加盟を承認	10.5	府議会、財政再建予算案を否決	10.29	国鉄労組、賃金要求貫徹で京都駅1番ホームでデモ
10.30	李徳全中国紅十字会代表来日	11.1	京都市、行政整理方針を発表（11.9 389人に退職勧告）	11.11	京都市職・区職労共催、首切り撤回・越年資金要求総決起大会
11.23	自由党分裂、国会議員35人が脱党（11.24 日本民主党結成、総裁＝鳩山一郎）	11.7	中国紅十字代表李徳全女史歓迎府民大会（円山）、1万人	12.4	京都総評、吉田内閣打倒・越年府民総決起大
11.25	公労協、賃上げ・年末要求闘争で列車運休、遅延666本			12.22	全織同盟京都支部、左右両社会党に統一実現など申し入れ
12.7	吉田内閣総辞職（12.10 鳩山内閣成立）	12.15	京都総評指定店発足（総評組合員証を提示した客に買上げ額の5%相当額のサービス券を出す方式）		
12.23	総評傘下の5単産（合化・私鉄・電産・炭労・紙パ）、賃上げ共闘会議を結成				

1.1	共産党、極左冒険主義の自己批判を「アカハタ」に発表	1.1	亀岡市誕生	1.17	任天堂労組、62人の解雇通告に反対リスト権確立 (1.19 会社工場閉鎖)
2.8	総評、第1回賃金討論集会	1.28	臨時府議会、府の財政再建計画を承認	2.20	京都総評、生活擁護全京都市民大会
2.10	総評、日本生産性本部に不参加を決定 (3.14 生産性向上運動への批判声明)	2.27	総選挙、当選1区=民主2、自由1、左社・右社各1 2区=民主2、左社2、自由1	3.1	京都地裁、任天堂の会社申請による「立ち入り並びに妨害禁止の仮処分」を執行
2.14	日本生産性本部発足	3.5	京都地裁、旭丘中学3教諭の「懲戒免職」を無効と判決 (3.11京都市教委、大阪高裁に控	4.17	京都総評・京都婦人懇談会等、京都婦人大会
2.27	第27回衆議院選挙、左・右社会党が進出、革新が議席の3分の1を獲得	4.17	京都総評・京都婦人懇談会等、京都婦人大会	4.19	府職、自治庁長官に地域給廃止問題・赤字財政の救援について陳情
3.25	総評8単産賃上げ共闘、共同声明、前年の5単産に全金・化学・電機労連が加わる	4.23	地方選挙、府会=民主14、自由10、左社8、右社6、共産4、無所属15。京都市会=民主15、自由11、左社8、右社7、共産5、無所	5.18	合同繊維労組のよびかけによる寄宿舎居住者に対する市民税減税闘争はじまる
4.18	アジア・アフリカ会議 (~24、インドネシア・バンドン)、日本を含め29カ国が参加し平和10原則を発表	5.28	戦後初の山宣祭	5.24	任天堂労組、委員長ら4人が四条大宮で無期限ハンスト (~30)
4.26	総評代表団、北京・モスクワメーデーに参加のため訪中・訪ソ	6.1	若狭湾、国定公園に指定 (6.20 山陰海岸も国定公園に)	6.1	京都総評、任天堂労組の激励大会 (任天堂本社)
5.8	東京都砂川町で立川基地拡張反対闘争始まる (砂川闘争)	6.3	京大同学会が京大創立記念日の行事について総長と交渉中、暴行事件がおこり警官隊出動 (6.5 京大、同学会解散命令) ◇第1回京都母親大会	6.11	任天堂労組、地労委のあつせん案を受諾 (6.13 会社側も受入れ、解決)
5.14	ソ連と東欧7カ国、ワルシャワ条約 (東欧友好協力相互援助条約) に調印	6.20	府・市議会等共催、地方自治擁護府市民大会	6.19	京都総評第5回大会、議長=榎本貴志雄 (自治労)
5.24	在日本朝鮮人統一民主戦線解散し、在日本朝鮮人総連合会として再発足	7.7	世界母親大会 (~10、スイス・ローザンヌ)	6.29	府職・京教組・自由労組、府会に600人が集団陳情、警官隊出動
6.7	第1回日本母親大会 (~9、東京) ◇日本、ガット (関税と貿易に関する一般協定) に加入	7.13	電産各分会、1時間スト。関電労組は同調せ	7.13	電産各分会、1時間スト。関電労組は同調せ
6.23	総同盟、条件付で生産性本部への参加を決定	8.4	原水爆禁止京都大会、5千人、初の原水禁大	8.24	京都総評・全青婦、全京都平和文化祭
7.7	世界母親大会 (~10、スイス・ローザンヌ)	9.5	左社・右社府連、初の共闘委員会開催、統一への第一歩	9.19	新日国大久保労組300人、「首切り反対」で門前デモ。京都総評から応援隊を得て強行就労 (11.8 解決)
7.18	米英仏ソ4国首脳会談 (~23、スイス・ジュネーブ)、緊張緩和の空気高まる	9.12	府、職員の希望退職要綱を発表、月末まで退職者募集 (応募者10人)	9.24	京都タクシー労組同盟・旅客労連、「全京都ハイヤー・タクシー運転手大会」、8時間制・搾取的賃金体系打破など決定
7.26	総評第6回大会 (~29)、事務局長=岩井章 ◇全労会議第2回大会 (~27)	10.3	府、120人に退職発令	10.9	京都総評など、「第1回働く者のファッション・ショー」、5千人
7.27	共産党第6回全国協議会 (~29)、極左冒険主義を自己批判	10.11	鐘紡3工場・大和紡舞鶴工場スト (17日、19日も)	10.11	鐘紡3工場・大和紡舞鶴工場スト (17日、19日も)
8.6	第1回原水爆禁止世界大会 (~8、広島)	10.30	全織同盟府支部賛同総決起大会 (円山)、4千人	11.2	都是労組24時間スト
8.27	部落解放全国委員会、部落解放同盟と改称	11.2	都是労組24時間スト	11.23	京聯自動車労組、8時間制と新賃金体系を要求して無期限スト (12.17 解決)
9.13	砂川基地拡張反対闘争、警官隊と衝突				
9.19	原水爆禁止日本協議会結成				
10.13	左右社会党統一大会、委員長=鈴木茂三郎、書記長=浅沼稻次郎				
10.20	全織綿紡部会、賃上げ無期限スト (10.31 妥結)				
11.15	自由民主党結成 (民主・自由両党解散し、統一)、4人の代表委員制				

12.5	アメリカAFLとCIO（産別会議）が合同	11.27	府医師会、「健康保険改悪反対医師大会」、 半日休診を実施	
		12.1	京都府中小企業等協同組合中央会（中小企業 団体中央会の前身）設立	12.3 京都総評、越年資金完全獲得総決起大会、の ち市中デモ
		12.11	自由民主党府支部連合会結成大会	12.5 日本レース労組、年末手当・賃上げ要求で無 期限スト突入 12.14 日本レース労組、市中を風船デモ（12.17 自転車デモ） 12.15 京都総評、傘下組合に対し預金を市中銀行か ら労働金庫にふりかえ、3労組（京聯・日本 レース・日本交通）の闘争資金源とするよう

				1.9	日本レース争議、地労委のあっせん案で解決 総評、参議院補選応援をかね、京都で常任幹 事会。春闘方針決定
				1.11	
1.16	政府、労働問題懇談会設置	1.15	参議院京都府地方区補選。自民当選		
1.17	全労、春闘について総評と同調しないと決定 (2.22 新産別、総評春闘を政治偏向と批 日経連、「当面の賃金問題と課題」を発表、 賃上げストップを表明				
1.18		1.26	府医師会、健康保険法改定反対で一日休診 社会党府連左右統一大会。委員長＝岡本隆一	1.31	京都総評、春闘指導部会議設置
2.8	自民党、総評の春闘を革命的闘争として非難	1.29		2.10	京都総評内の民間5単産(全国金属・化学同 盟・新産別・一般労連・合同繊維)、共闘会 議結成 京都全労生活協同組合設立
2.14	ソ連共産党第20回大会(～25)フルシチョ フ、スターリンを批判			2.12	
2.15	総評、春闘第1波実行行使(～20)。4.21～ 30の第7波まで			2.16	全通京都地本・両丹地本、春闘第1波超勤拒 否闘争開始
2.20	日教組臨時大会、教育3法反対闘争方針決定	2.24	京都総評・府医師会・府歯科医師会など、社 会保障推進京都市民大会。京都社会保障推進 協議会結成	3.8	全労京都会議準備懇談会、滝田議長ら出席 京都総評、生活防衛京都市民大会
		2.25	府会、24億の赤字財政再建計画提示。府職は 反対声明	3.10	
		3.20	府保険医協会、1,414人の保険医辞退届を知 事に提出	4.1	京都総評、中小企業対策オルグ活動開始
		3.29	府、財政再建団体の指定を受ける(地財法適 用第1号)。3.31京都市も	4.11	京都市・区職統一大会(京都市職員組合とし て新発足)
4.11	全国中立労組懇談会発足	4.10	京都総評・社会党・共産党・婦人民主クラブ など、小選挙区制反対期成同盟を結成		
4.14	総評など、第1回働く婦人の中央集会(～ 15)	4.14	地域婦人会・文化団体・労組婦人部など22団 体、京都婦人大会		
4.17	コミンフォルム解散	5.6	教育2法改悪反対協議会、街頭署名 社会保障推進協議会、健保改悪阻止京都府民 大会開催	5.16	京都総評、学者・社会党・共産党、憲法改 正・教育2法問題政治討論集会 京都総評など、第2回働く者のファッション ショー
5.1	熊本県水俣保健所、水俣病発生を公表	5.15		5.17	京都民間産業労働組合協議会(京都市間労) 結成(全労京都の前身)、7単産、1万4千 人、議長＝長谷川勇(関電)
				5.18	
5.21	売春防止法成立(5.24 公布)	5.26	府学連、小選挙区制反対などで全京都学生総 決起大会	5.30	京交、京都総評加盟を決定(全官公系の総評 結集終る)
6.1	新教育委員会法をめぐる参議院で乱闘(6.2 成立、10.1 施行)	6.8	京都総評・社会党・共産党・婦人・商工団体 など、京都民主団体連絡協議会を結成		
6.20	沖縄全土で土地収容に関するプライス勧告反 対・軍用地4原則貫徹住民大会	6.27	民団協、憲法と平和を守る市民集会		
6.28	ポーランドのボズナンで反政府暴動	7.8	参議院地方区。当選＝社会1、自民1		
7.8	参議院選挙。革新が議席の3分の1を突破	7.22	京都母親大会準備会、第2回京都母親大会 金閣寺など、京都市の文化観光税に反対し、 拝観スト・無料公開	8.11	京都民間労、第1回夏季講座(～13)
7.17	経企庁、経済白書で「もはや戦後ではない」 と強調	7.25		8.20	京都総評、郷土産業3労組懇談会(全西陣織 物労組、京都友禅労組、京都陶磁器労組)
7.26	ナセル・エジプト大統領、スエズ運河国有化 を宣言 ◇全労会議第3回大会、生産性向上運動に協 力の運動方針を決定	8.5	府内在住の広島・長崎原爆被災者、京都府原 爆被災者の会結成		
7.28	総評・松川事件対策委、第1次現地調査はじ まる	8.17	京都市会、文化観光施設税を可決(9.6 公 布)	9.23	京都総評第6回大会 京教組、新しい府教育委員会に男女共学・総 合制・通学区制の高校3原則を守ること、な どを申し入れ
8.10	日本原水爆被害者団体協議会(被団協)結成	10.1	府、労政事務所を全廃	10.1	
8.25	総評第7回大会(～28)。共産党との共闘禁 止を削除、議長＝原口幸隆(全鉱)				
9.8	全国中立労働組合連絡会議(中立労連)発 足、電機労連・全造船など参加				



1.16	労農党解党し、社会党へ合流	1.9	原子炉設置準備委員会、宇治市を第1候補地に決定	1.17	京都総評、最低賃金制問題と春闘について学者と懇談
1.18	中ソ共同宣言、社会主義国の団結強調	2.5	宇治原子炉設置反対同盟結成	2.8	京都総評、春闘オルグ講習会（～9）
2.14	佐賀県教組、定員減に反対し休暇闘争（～			2.11	京都地区国公共闘会議結成
2.16	労働問題懇談会、業者間協定による最低賃金制を提言				
2.23	石橋内閣総辞職（2.25 岸信介内閣成立）			2.26	国労京都支部・福知山地本、半日職場集会
2.26	社会党、最低賃金制法案を衆議院に提出				
3.1	全職同盟、時間短縮要求闘争を開始（～	3.3	労農党京都地本解党大会	3.11	京都総評、春闘総決起京都大会 ◇国労京都支部・福知山地本、半日職場集会（12日も）、京教組全員早退戦術、府職労休暇闘争、全電通京都支部・三丹支部、2割休暇闘争
3.2	総評、臨時労働者全国集会			3.13	京都総評、府会・京都市会各派に最低賃金法早期成立への協力要請
3.23	国労、業績手当支給遅延に抗議し打ち下ろし				
3.25	欧州経済共同市場（EEC）条約調印（1958.1.1 発足）	3.27	京都婦人団体連絡協議会結成	3.26	京都総評、最低賃金制獲得京都大会開催
3.26	総評、最賃制要求全国統一行動	3.30	京都勤労者学園、京都総評・京都民間労・学者グループ・府・京都市などによって創立。学園長＝住谷悦治		
4.5	自治労第1回自治研集会（～6）	4.16	婦人団体連絡協議会、京都婦人大会開催	4.9	金属共闘第2波、島津労組・日本電池労組、48時間スト
		4.20	米・英・ソ3国の原水爆実験中止を決議		
		4.25	京都勤労者福祉対策協議会（京都福対協）結成、のち京都福協と改称		
5.7	総評、日本原水協に加入		クリスマス島水爆実験阻止府民会議結成	5.10	京都総評傘下の民間労組、春闘処分反対職場集会
5.8	3公社5現業、解雇23人を含む888人の春闘処分発表			5.11	国労京都支部京都運輸分会、処分反対闘争の中央指令返上 ◇国労福知山地本、半日職場大会（12日も）
5.11	公労協、春闘処分抗議闘争として実行行使、国労は3時間の職場大会（当局、再処分）	5.17	府学連、原水爆実験反対全京都学生集会	5.23	京都総評・府学連・憲法擁護国民連合・国民救援会、権利擁護大講演会
		5.24	府、府内8市町村を自主再建団体に指定 ◇府、最低賃金問題研究会発足	5.25	京都総評・京都民間労・社会党・共産党、不当弾圧反対京都抗議大会
5.30	総評、初の臨時大会で公労協弾圧反対闘争方針を決定（～31）			6.5	国労福知山地本、再処分に抗議して半日職場大会
		6.27	原水爆禁止京都協議会（京都原水協）結成（立誠校）、理事長＝細井友晋	6.13	京都総評、公労協不当弾圧反対と米値値上げ反対で銀輪デモ ◇全造船舞鶴造船社外工会結成
6.21	岸・アイゼンハワー共同声明、日米新時代を提唱			6.21	京都総評、第1回総評にもの申す会開催（7.9 第2回、7.15 第3回）
6.22	国労大会、被解雇三役を再選（～27）、（7.9 当局は団交拒否通告）	7.18	府主催、勤労者学園・京都総評・京都民間労協賛による夏期労働講座（～20）		
6.28	中央労働福祉対策協議会、労働福祉中央協議会（労福協）に改称			8.10	京都民間労第2回大会 ◇国労福知山地本、福鉄局長の不信任投票、不信任決定
7.10	国労新潟地本、処分反対の実行行使、列車運行はマヒ（7.16 国労、新潟闘争中止指令）			9.14	京都総評第7回大会（～15）
8.2	杵島炭鉱、企業整備反対無期限スト突入（9.3、10.3 炭労大手同情スト）				
8.3	総評第9回大会（～6）				
8.13	文部省、勤務評定実施通達				
8.26	ソ連、大陸間弾道弾（ICBM）実験成功と発表（12.17 アメリカも）	9.17	京都原水協、原子戦争準備反対京都府民大会 ◇府学連、原子戦争準備反対全国学生総決起京都集会		
9.10	太田総評副議長、総退却論（低姿勢論）を発	10.5	全京都勤労者生活協同組合設立（京都労済の前身）	10.7	京都陶磁器労組、賃上げで無期限スト（10.21 解決）
10.1	日本、国連安保理事会の非常任理事国に当選				
10.4	ソ連、世界初の人工衛星スプートニク1号打ち上げ				

10.8	鉄鋼労連、賃上げ24時間スト（11月末まで11波のスト、12.6 ほぼ一時金のみで妥結）			
		10.10	京都総評青婦部のよびかけの「保育所をつくる会」結成	
				10.11 全造船舞鶴造船社外工分会、賃上げで24時間スト、翌12日も24時間スト（11.6 解決）
10.16	愛媛県教組、勤評反対闘争はじまる（12.15 解決）			10.12 京都総評、平和と生活と権利を守る京都大会
		10.18	京都市、平和都市宣言	
		11.1	京都原水協、原子戦争準備反対国際共同行動京都大会、府学連も集会	10.25 京都総評・府学連、市内3カ所で原水爆実験即時無条件禁止協定を要求する請願署名運動
		11.12	京都植物園、米軍から返還	11.4 京都市労連、高山市長打倒声明 11.11 自治労府連第1回自治研集会（～12）
11.16	64カ国共産党・労働者党会議（～19）、毛沢東、「東風は西風を圧す」「アメリカ帝国主義は張り子の虎」と演説			
11.25	那覇市会、瀬長市長不信任案を可決（米軍政府は瀬長市長の被選挙権を剥奪）			11.20 京教組、府内11カ所で勤務評定実施反対総決起大会
		12.13	京都原水協、沖縄原水爆基地化反対・瀬長市長追放反対市民大会	
		12.16	中国紅十字会代表李徳全女史一行入洛	
12.22	日教組臨時大会、勤務評定反対で非常事態宣	12.26	社共両党、京都市長選で共同覚書交換、田畑磐門推薦	
		12.27	自民党府連、高山市長推薦	

		1.4	全京都民主団体連絡会議（民団連）結成。京都市長選挙のため、社会・共産両党、京都総評・京都民間労など参加		
		2.2	京都市長選挙。高山義三三選。ほかに田畑磐門など立候補	1.22	京教組、三ト追放運動（プレゼント・リベート・アルバイト）を決める
2.6	労働4団体、最低賃金制確立連絡会議を設置、府案に対し見解統一（3.19 総評と全労の意見対立し、解散）				
2.14	最低賃金法案閣議決定、国会提出（審議未了。9月に再上程、再度審議未了）				
2.15	産別会議第8回臨時大会、解散を決定				
		2.27	保育所をつくる会、府会に請願書提出（3.12 京都市会にも）		
		3.1	京都畳工業組合、畳工の最低賃金制を実施（京都で最初の業者間協定）		
3.8	日教組、全国一斉教育危機突破大会	3.8	自民党府連、知事選候補に蜷川虎三推薦決定		
3.9	松川事件対策協議会結成			3.10	京都最賃協、中郡賃金討論集会（以後、福知山・綾部・舞鶴などで開催）
		3.15	京都解放運動戦士の慰霊碑、知恩院内に完成、建立法要と除幕式		
		3.17	共産党府委、知事選に河田賢治を立候補せると発表	3.18	京都総評、知事選について蜷川推薦を再確認（3.22 自民党府連に知事選問題での公開質問状を手交）
				3.20	京都総評、臨時工集会を開催し、酸水素油脂臨時工首切り反対闘争など討議 ◇全日自労組合員1千人、50円の賃上げと就労日数増を要求して京都市へ陳情
3.24	全日本農民組合連合会（全日農）結成	3.26	「こどもの幸せのために保育所を守る緊急京都大会」	3.26	京都総評、最低賃金獲得京都決起大会
				3.3	京都総評、春闘目標獲得総決起京都大会
3.31	ソ連、核実験の一方的停止を発表			4.1	京教組、新副校長の着任拒否闘争を指令
		4.9	府立高校長会の全校長、京教組脱退を声明	4.5	京教組大会。緊急動議で蜷川知事候補推薦取消しを決議
		4.11	府知事選挙。蜷川虎三三選、ほかに大野熊雄、河田賢治が立候補	4.20	京教組、勤務評定・学校管理規則反対府民大会を開催、1万人参加
4.23	都教組、勤評反対で10割休暇闘争（5.7 福岡県教組、10割休暇闘争）			4.29	メーデー前夜祭。芥川也寸志、京都市交響楽団も参加
4.28	春闘で全通に解雇7人、2万2478人の大量処				
5.2	長崎の中国切手展で一青年が中国国旗を引きずりおろす（5.10中国、岸内閣の敵視政策を理由に貿易全面停止）	5.16	全京都青年婦人学生共闘会議結成	5.17	京都総評、生活と権利と教育を守る全労働者決起大会（第2メーデー）
5.22	第28回衆議院選挙。社会党3分の1を確保	5.22	総選挙。当選1区＝自民3、社会2。2区＝自民3、社会2		
6.1	仏、ドゴール内閣成立（12.21 大統領選挙でドゴール当選）	6.1	室町織維街で週休制はじまる		
6.5	和歌山県教組、勤評反対10割休暇。部落解放同盟子弟など同盟休校			6.21	勤評反対京都共闘会議結成、京都総評・府学連・婦人団体・部落解放同盟・文化人など参加
6.11	日教組大会、勤評反対闘争と役員選出方法で対立し無期休会（7.27 再開）	6.15	京都市、パリ市と友好都市盟約締結（初の姉妹都市）	6.25	◇京教組、10割休暇闘争で全員投票を実施 京教組、午後2時より一斉10割早退を実施。 勤評反対京都共闘会議の勤評反対府民総決起大会に参加
		6.29	日本労働者住宅協会京都支部設立（翌年6月労住協木幡団地より着手）	7.5	勤評反対京都共闘会議、署名運動など街頭活動とリボン闘争に入る
		7.2	京都勤労者文化会議結成、映画・音楽・文学・美術などのサークルを結集		
7.8	全通第10回大会（～12）、解雇三役を再選	7.7	労基局、西陣業者に8月1日から週休制の完全実施と労働時間の短縮をはかるよう通告	7.9	京教組、勤評反対で5・3・2割の休暇闘争に突入（～11）
		7.8	部落解放同盟府連、勤評反対のため養正小・高野中などで同盟休校に入る（～10）		
		7.12	府警、京教組の休暇闘争で府内90カ所を一斉捜査（8.25 第2次）		
		7.15	京都市立高校長及び府内小・中学校長も組合脱退を声明		
7.18	王子製紙争議、労働協約問題で無期限スト突入（12.9 解決）	7.16	府教委、勤評を一方的に強行しないと声明		

7.21	共産党第7回大会(～8.1)。議長=野坂参三、書記長=宮本顕治 ◇総評第10回大会(～25)、議長=太田薫(合化労連)。太田・岩井体制確立	7.29	部落解放同盟田中支部子供会、知事に会い、先生と教室をふやしてほしいなど訴え	8.12	勤評反対京都共闘会議、子供と教育を守る京都集会
8.15	総評、勤評反対・民主教育を守る国民大会(～16、和歌山)	8.15	勤評反対・民主教育を守る国民大会(和歌山)に京都から836人参加		
8.26	総評、9月15日の勤評反対統一行動に子弟学校拒否を指示(全労は反対の態度決定)				
8.29	中国共産党、人民公社設立を決定				
9.5	総評・民医連など、中央社会保障推進協議会(中央社保協)結成	9.12	府立高校副校長27人、組合脱退	9.6	京都民間労第3回大会。議長=桜井敏雄(関電)、事務局長=鷲塚亨(総同盟)
9.15	日本労働協会設立			9.13	京都民間労、勤評反対・一斉授業放棄反対の声明
9.28	全通、解雇役員との団交を当局が認めるようILOに提訴			9.15	京教組、勤評反対統一行動で正午授業打ち切り、勤評阻止・反動文教政策粉碎京都大会
10.4	日米安保条約改定交渉、東京ではじまる			9.27	京都総評第8回大会(～28)、役員選出をめぐって紛糾し休会
10.8	政府、警察官職務執行法改正案を国会に上程	10.10	府警、休暇闘争は地公法違反であるとして京教組糸井委員長ら17人を逮捕	10.10	京都民間労、警職法改正反対声明
10.13	警職法改悪反対国民会議結成			10.11	京都総評、京教組幹部不当逮捕・警職法改悪反対抗議大会
10.22	松川事件裁判無罪要求大行進、仙台を出発し東京へ			10.20	京都総評、民主主義擁護・警職法改悪反対共闘会議設置を決定(京都民間労も参加)
10.29	全労会議第5回大会(～31)。戦線統一方針決定(12.24総評・新産別・中立労連に労働戦線統一懇談会設置を提唱)			10.23	京都総評、警職法改悪反対・日中関係打開・平和教育を守る京都府民大会
11.5	警職法改悪反対全国統一行動、450万人	11.5	京都総評・京都民間労・京都不立・社共両党など、警職法改悪反対市民大会。6千人(デモ行進で1人逮捕)	10.28	京教組、勤評・警職法阻止大会(郡部20カ所でも)。府学連授業放棄し、警職法反対全京都学生決起大会。後、京教組主催の大会に合
11.22	岸・鈴木両党首会談、警職法審議未了・衆議院自然休会で一致	11.8	厚生省舞鶴引揚援護局廃止	10.30	京都総評再開大会。議長=檀嘉次(私鉄)、事務局長=日下部秀太郎(新産別)
12.16	春闘に中立労連参加し、春闘共闘委員会発足	11.22	婦人民主クラブ・子供を守る会・京都婦人連合会・内職友の会・労組婦人部など、警職法反対京都婦人集会	11.7	警職法改悪反対全京都青年婦人学生地域集会、市内5カ所で開催
				11.21	京都府教職員協議会(京教協)結成(京教組の闘争戦術を批判して脱退した山城高を中心に結成)
				11.26	京都総評・京都民間労、警職法粉碎・岸内閣打倒・年末一時金獲得京都大会、6千人

1.1	カストロ指揮のキューバ革命軍、パスタ政権を打倒 ◇国民健康保険法施行				
1.24	全労提唱による労働戦線統一懇談会初会合、総評・全労・新産別・中立労連が参加	2.5	府教委、京教組幹部18人を処分	1.19	京都合同労組協議会結成。西陣織物・洛北友禪・陶磁器など5組合
		2.17	社会党府連、参議院選・府市会議員選の公認問題で分裂	2.7	京都総評など、「戦争と失業に反対する国民大行進」京都府民大会 ◇京教組、処分撤回を要求して抗議集会を府内15カ所で開催
3.9	社会党浅沼書記長、北京で「米帝国主義は日中両国人民共同の敵」とあいさつ	3.14	京都総評・社共両党・日中友好協会府連、日中国交回復京都会議を設立	2.19	京都民間労、京都総評へ最賃法成立闘争の共闘を申し入れ（2.20 共同声明発表）
3.28	安保条約改定阻止国民会議結成、社会党・総評・原水協など130団体参加（共産党は幹事団体オブザーバー）			2.26	松風工業労組、解雇反対で無期限スト（3.2 全員就労闘争）
3.30	東京地裁、米軍駐留を違憲とし砂川事件に無罪の判決（伊達判決）			3.4	京都総評・京都民間労、最低賃金制獲得総決起大会
4.7	最低賃金法成立（7.10 施行）			3.8	第1回働く婦人の京都集会、500人
4.9	国民年金法成立（11.1 施行）			3.16	京都総評、参議院選挙について社共両党支持、地方区では榎本・河田推薦を決定
4.15	春闘第6次・安保改定阻止第1次統一行動	4.23	地方選挙。府会＝自民27、社会19、共産4、無所属9。京都市会＝自民29、社会20、共産8、無所属11	3.17	京都総評、地方自治と民主主義を守る府民大会開催
4.28	共産党、全学連幹部7人を除名	4.28	府学連、安保条約改定阻止・岸帝国主義内閣打倒全京都学生集会	3.25	府高教組山城分会、異動内示に反対して座り込み
5.2	中小企業退職金共済法成立（5.9 施行）	5.7	京都総評・民主団体・府学連・社共両党など58団体、平和と民主主義を守る京都共闘会議（平民共闘）結成。議長＝檀嘉次、事務局長＝日下部秀太郎	4.9	山城高校定時制の組合員、在校生らと共に入学式ボイコット
6.2	第5回参議院選挙。社会党、議席の3分の1確保。創価学会6人全員当選	5.18	京都平民共闘、安保体制打破京都決起大会	4.21	京都総評、安保体制打破・地方自治擁護府民大会。600人、のちデモ（安保改定反対大衆行動の始まり）
		5.28	京大同学会、4年ぶりに再建		
		6.2	参議院選挙。当選＝自民1、社会1		
		6.5	府警、山城高校定時制分会を捜査、分会長ら2人を逮捕（6.11さらに1人逮捕）	6.10	京都総評・京都平民共闘、総決起大会。山城高事件に対する不当弾圧反対などを決議
6.16	総評太田議長ら、社共両党の共闘強化を要望（下呂談話）	6.15	府教委、山城高の被逮捕3教諭を懲戒免。山城高定時制生徒全校スト（～17）		
6.25	全労、安保阻止国民会議に不参加決定（7.5 新産別も）	6.25	京都平民共闘、安保条約破棄・米軍撤退要求府民大会	8.10	全織綿紡部会大和紡舞鶴支部、賃上げで96時間ストに突入
8.1	第5回原水禁世界大会（～7）、米・英代表など脱退表明	7.29	京都松川対策協議会結成、「松川と砂川の夕べ」開催、広津和郎ら参加		
8.10	最高裁、松川事件の仙台高裁判決を破棄、差戻し判決	8.19	京都総評など、原水禁世界大会・松川事件判決報告大会		
8.26	総評第12回大会（～29）、政党支持問題に論議集中、原案・修正案とも否決され白紙となり				
8.28	三井鉱山、4,580人削減提案（三池争議の始まり）				
9.1	全労、労働戦線統一懇談会脱退（太田総評議長の下呂談話に反発）	9.7	府教委委員長、今年度も勤評は実施しないと表明		
9.12	社会党第16回大会（～16）、西尾除名問題で紛糾、休会（9.16西尾派、社会党再建同志会結成）	9.21	社会党府連右派、議会主義の確立を目指し社会党の体質改善をはかると声明		
9.26	伊勢湾台風、死者・行方不明5千人以上	9.26	府教委、学カテストを実施するよう通達	9.26	学カテスト、舞鶴市4校などで舞鶴市教組が阻止
9.30	フルシチョフ・ソ連首相、中国訪問（意見対立解けず）	10.20	京都婦人連合会、京都民主婦人連合会（京都民婦連）と改称		

		10.11	府警、安保闘争にからむ社会保険出張所長ホイコット闘争など暴力行為容疑で府職労幹部12人を逮捕		
				10.12	府職労、第2執行部を結成し中庭で抗議集会、100人が知事宅へデモ
				10.17	京都総評第9回大会（～18）、議長＝糸井一（京教組）
				10.2	京都民間労第4回大会、全日本労働組合会議京都地方会議（全労京都）と改称。支持政党は民主社会主義政を指向するなど決定
		10.22	府、起訴された府職労幹部10人に休職処分。ほかに懲戒免1人、不起訴処分1人		
		10.3	京都平民共闘、安保改定阻止・弾圧粉碎秋季総決起大会		
		11.4	京都市婦連、安保改定阻止京都婦人集会		
		11.17	全京都青年学生共闘会議、安保条約粉碎決起大会	11.7	総同盟府連再建大会、会長＝中村準三
11.19	総評第13回臨時大会（～20）、安保体制打破・炭労闘争支援決定	11.20	民主社会主義新党結成準備大会、社会党府連右派515人が社会党を集団離党		
		11.25	京都地方最賃審議会、京都染色整理協組の最賃協定を承認（京都における最賃第1号）		
11.27	安保改定阻止第8次統一行動。国会へ請願デモ、国会構内に突入し警官隊と衝突	11.27	京都平民共闘、安保改定阻止・岸内閣打倒・年末一時金獲得京都府民大会		
12.11	三井三池鉱業所、三池労組に1,278人の指名解雇通告				
12.16	最高裁、砂川事件伊達判決を破棄、東京地裁へ差し戻し	12.17	府会、安保反対決議を否決		
		12.22	京都平民共闘、安保改定阻止第10次統一行動決起大会		